

[資料C] 地域の安全・安心をめぐる 協議会の活動と実証実験

- 目次 -

- 地域安全・安心ICT活用モデル創出事業の背景
- 旧「大安協」の概要
- 社会実証実験プロジェクトの概要と課題
- 地域安心安全情報共有システム
- 防犯カメラのネットワーク利用
- 子どもの登下校見守り実証実
- 街角見守りロボット
- RFIDを活用した児童・生徒の安全・安心確保システム構築事業
- ユビキタス地域安全システムの必要性
- 社会安全システムの事例集とその中で
の分類
- 社会安全システムで採用している技術
- 社会安全システムのための基盤

地域安全・安心ICT活用モデル 創出事業の背景[1]

- 提案の背景
 - IT戦略の進化
 - ユビキタス政策:
2004.12
 - 「安全・安心なまちづくり」が国の重要政策テーマに決定
 - 犯罪対策閣僚会議・都市再生本部合同会議:2005.6.28
- 大阪における防犯の現状
 - 大阪府の街頭犯罪発生率:
9,400件/月 検挙率6.2%(大阪府警察本部資料2005年2月)
 - これまでの関西圏の主な犯罪
 - 大阪大学付属池田小学校児童殺傷事件(2001.6.8)
 - 寝屋川市立中央小学校教職員殺傷事件(2005.2.14)
 - 豊中市通り魔事件(2005.5.29)、奈良女子誘拐殺人事件(2004.11.17)

地域安全・安心ICT活用モデル 創出事業の背景[II]

- 大阪における取り組み
 - 大阪府安全なまちづくり条例 (2003.4.1): 都道府県では全国初
 - オール大阪での府民運動推進体制確立: おおさか安全なまちづくり推進会議
 - 大阪府全域に「安全まちづくり推進協議会」発足: 66組織(警察署単位)
 - オール大阪での取り組みの成果
 - 刑法犯罪発生件数全国ワースト1返上、ひったくり毎年15%削減など
- 大阪での先進的なプラットフォーム構築
 - 大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会(大安協)設立
 - 全国初、産学官連携組織 5つの社会実証実験の企画推進中

産官学連携組織の必要性

- 先進領域で、各種業界からの参入があるため、情報交換が不可欠
- 事業者側、行政・地域側とも、確立された接触ルートがない
 - 特にベンチャー企業
 - 実証実験の場の調整
- 先進事例を確立して、広報することにより、産業の認知度を上げる
 - = 連携組織による広報の支援
- 条例、法律などの必要性を行政側でも感じることもあり、その具体化などのための調査・研究のトリガーを引く
- 国の施策、法律制定などのため、また、公共サービス企業などへの要望のための結節点

旧「大安協」の概要[1]

- 「大安協」=「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会」の略称
- 目的
 - ICTを活用した安全・安心まちづくりの実現促進・支援
 - 新たなビジネス/防犯モデルを創出し、「安全なまち・大阪」の実現促進を図る
 - 民間企業が主体となって、相互の企画や技術のマッチングを図るための各種交流
- 目的(続き)
 - 実現促進・支援(続き)
 - 活動を展開し、そこから生まれる新しい防犯モデルの社会実証実験を推進する
 - 創出されたモデルを大阪府域、さらに全国へと広めていくことによって「安全・安心なまちづくり」を実現するとともに、地域の活性化に寄与する

旧「大安協」の概要[II]

- 設立及び事業期間
 - 2004年12月15日から3年間
 - 実際には、2007年3月に発展的解消
- 主要実施事業
 - ICTを活用した社会実証実験の企画、推進、支援
 - 同実験関連業務を通じた企業マッチング、関連機関との連携、調整、情報発信
 - 情報発信、交流の推進(シンポジウム、メールマガジン、ホームページ等)
- 会員
 - 一般会員:26団体(防犯設備/電機/エネルギー/警備/通信/システムベンダ 等)
 - 特別会員:14団体/個人(学識者/自治体/NPO 等)

旧「大安協」では無料のメールマガジンを発行しておりましたが、新「大安協」での引き継いでいすので、御購読ください。

<http://www.osaka-anzen.jp/>
で申し込み可能

新「大安協」の概要 [I]

母体:KANSAI@CANフォーラム(かんさいキャンフォーラム)(設立:2001.5~)

会員: 約30 (法人も個人も1つとして数える)

組織の性格: ボランティアをベースとした会員制の非営利団体

活動目的: 市民、企業人、行政、学者、研究者が相集い、市民主導型のITによるまち創りを推進し、関西エリアの活性化に貢献する。

運動指針:

- ・関西エリア各地域にCAN(Community Area Network)運動を展開する。
- ・IT技術/CANサービスの成長に向け、コンサルティング、提案等を余業として推進する。
- ・全国組織のCANフォーラムとのシナジーを訴求し、地域ニーズに即応する。

特徴/活動内容:

・ボランティア型組織としての行動力は高く、地域情報化の推進に向けた情報発信機能は活発。

・フォーラム(コロキウム中心)の活動

* 色々な分野をテーマに開催(安全・安心、ユビキタス、地域医療、地域情報化、知財、防災、コンテンツ等)

新「大安協」の概要 [II]

KANSAI@CANフォーラム (かんさいカンフォーラム)
安全・安心部会 (愛称:大安協 [だいあんきょう])

- 大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会(愛称:大安協) は、2007年度より、KANSAI@CANフォーラムという組織における 一つの部会に移行します。
- 「地域の人々の力を情報通信技術によって強化して、防犯面などにおける地域の安全を確保する取り組み」を束ねた産学官連携の組織です。御興味のある企業、団体、個人の方に、参加をお薦めします。
- 体制：
 - 部会長:大阪市立大学大学院 創造都市研究科 教授 中野 潔
 - 部会事務局長:株式会社スマートバリュー 代表取締役 渋谷 順
 - 部会参加企業 発足時 12社程度
- WEBサイト : <http://www.osaka-enzen.jp/>

新「大安協」の概要 [III]

活動内容

部会：2回 / 年開催

部会活動内容の決定

- ・セミナー / シンポジウム内容
のなど具体的内容の企画立案
- ・安全 / 安心分野での企業活動
内容などの情報交流
- ・年間スケジュールや活動経費
に関する決定 等

普及 / 啓発活動

セミナーまたはシンポを1回 / 年開催

- ・広報活動
- ・場所 / スケジュール調整
- ・企画立案 (講演者などの人選など)
- ・開催準備
/ 会議場設営、会議資料準備など

情報発信交流活動

Webサイトの運用

- ・随時更新 (メルマガ発行時など)
- ・「安録槇の欄」の更新
- ・参加企業の最新情報など登録

メールマガジンの運用

- ・1回 / 隔月発行

安全・安心サロン

対象 : 5 口 以

以上 での参加登録企業

- ・安全・安心分野における最新動向など
中野教授より特別講演
- ・1回 / 年

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
部 会												
セミナー/シンポジウム												
HP運営/メルマガ発信	HP: 随時更新 メルマガ: 1回/隔月											
サロン												

大安協の関与した 実証実験プロジェクトの概要と課題[1]

プロジェクト名	主体	主な想定防犯Action	主な利用技術
E01 地域安心安全情報共有システム	豊中市(LASDEC事業を拡充)	情報提供、アラーム	携帯電話メール配信、GIS連携
E02 街角見守りロボット = 中央区中央小学校	立命館大学、BKCリアゾンオフィス、富士電機システムズ、関西電力他	見守り、監視、アラーム、救助	ICタグ/防犯カメラ/携帯電話連携
E03 防犯カメラのネットワーク利用	地域安全環境研究会、テレビ岸和田、京阪神ケーブルビジョン	監視	IPカメラ/CATV連携・配信技術
E04 子供の登下校見守り = 帝塚山学院小学校	NAJ、ホーキング、帝塚山学院	見守り、監視、アラーム	ICタグ/防犯カメラ/携帯電話連携技術
E05 地域安心安全情報共有システム	枚方市(LASDEC事業を拡充)	情報提供、アラーム	携帯電話メール配信、GIS連携
B01 アクティブ型ICタグを利用した生徒の安心安全確保 = 古江台中学校	高千穂交易、エスキューブ、松下電工、NTT Com	見守り、監視、アラーム、救助	アクティブ型ICタグ技術
B02 Nコードを使った安全・安心まちづくり = 堺市	NCプロジェクト、中部日本電気ソフトウェア	見守り、監視、アラーム	GPS携帯電話、GIS連携

大安協の関与した 実証実験プロジェクトの概要と課題[II]

プロジェクト名	主な機能
E01 地域安心安全情報共有システム	・登録ユーザへの緊急情報メール配信、・安心安全掲示板/マップ (グループ単位での情報共有)、・警察/消防との連携
E02 街角見守りロボット	・ICタグ付防犯ブザーからのアラームを受けて、街角見守りロボット(防犯機能付自販機)が映像記録/センタ送信/アラーム鳴動等を近隣自販機と連携して実施
E03 防犯カメラのネットワーク利用	・小学校/商店街/集合住宅に設置したIP防犯カメラ映像をCATV経由で行政機関等に配信
E04 子供の登下校見守り	・ICタグと自販機の連携による児童登下校時刻のメール配信、・映像記録、・位置情報把握
E05 地域安心安全情報共有システム (E01改良版)	・登録ユーザへの緊急情報メール配信、・安心安全掲示板/マップ (グループ単位での情報共有)、・警察/消防との連携 (E01改良版)
B01 アクティブ型ICタグを利用した生徒の安心安全確保	・アクティブICタグによる学校内の先生/生徒の所在明確化、・不審者の学内侵入をカメラ追尾、・緊急通報ボタンによるアラーム配信
B02 Nコードを使った安全・安心まちづくり	・Nコード対応のウェブ上の地図と紙地図、Nコード対応のGPS付き携帯電話による位置情報把握、・Nコードによる地域情報交換の活発化

地域安心安全情報共有システム [I]

- < 概要 >

- 実施地：豊中市
- 「地域安心安全情報共有システム」とは、総務省（注）及び財団法人地方自治情報センターが、身近な生活空間における
- 安心・安全の確立が喫緊の課題となっている状況を踏まえ、住民パワーを活かした防犯・防災活動などに幅広く対応すべく、

- < 概要 >（続き）

- 地域住民がインターネットや携帯電話などを活用して、地域の安心・安全情報を共有するシステムである。

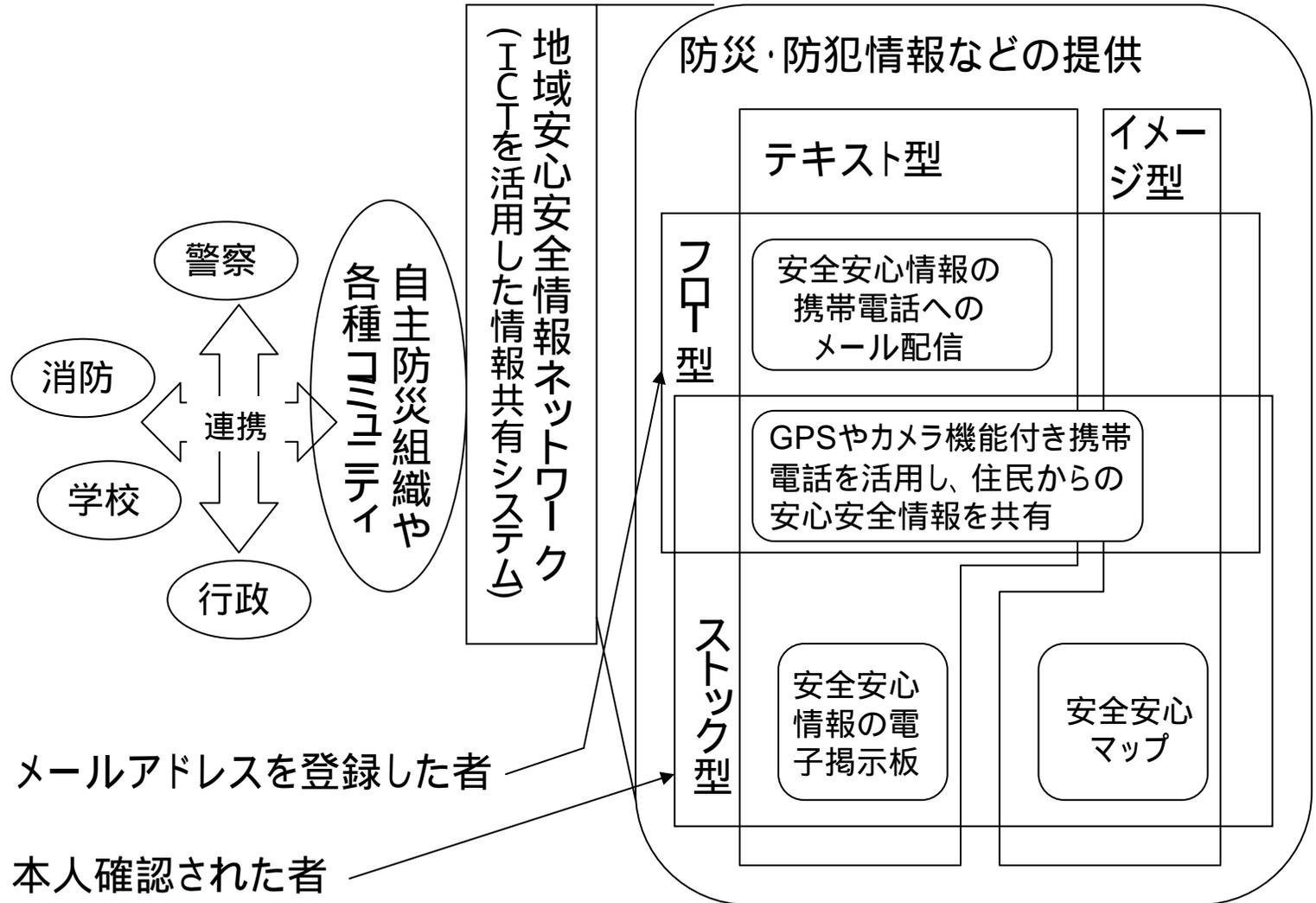
- < 経緯 >

- 麻生総務大臣が、H16.5.11に国の経済財政諮問会議で発表した「地域安心安全アクション」によるもの。全国20市町村で実証実験を行う。（助成上限500万円）

地域安心安全情報共有システム [II]

- < 主な機能 >
 - (1) 安心安全情報配信機能 = 登録済みユーザに対し、緊急情報メールを配信する。
 - (2) 安心安全電子掲示板機能 = 蓄積した情報を掲示板形式で掲載。この情報は安心安全マップ機能とリンクしているため、相互に呼び出すことが可能。
 - (3) 安心安全マップ機能 = 地図上に防犯・防災などの様々な情報を表示し、ユーザは必要な情報を検索・参照可能。
 - (4) 情報管理機能 = 安心安全マップ上でグループ単位に情報の追加・参照が可能。
- < 主な機能 > (続き)
 - (5) 認証機能 = 公的個人認証サービスを使って、パソコンからのアクセス時に本人確認を行う。
 - (6) 警察・消防との連携機能 = 警察・消防など公共機関からの情報をファイル交換により登録することが可能。
- < スケジュール >
 - 豊中市原田小学校区で実証実験後、引き続きシステムを運用する。
 - 平成17年1月17日 実証実験実施開始
 - 平成17年2月15日 運用状況取りまとめ
 - 平成17年2月18日 総務省へ報告書提出

地域安心安全情報共有システム [III]



図表6 地域安心安全情報ネットワークの構成例(豊中市の資料をもとに加工した)

地域安心安全情報共有システム [IV]

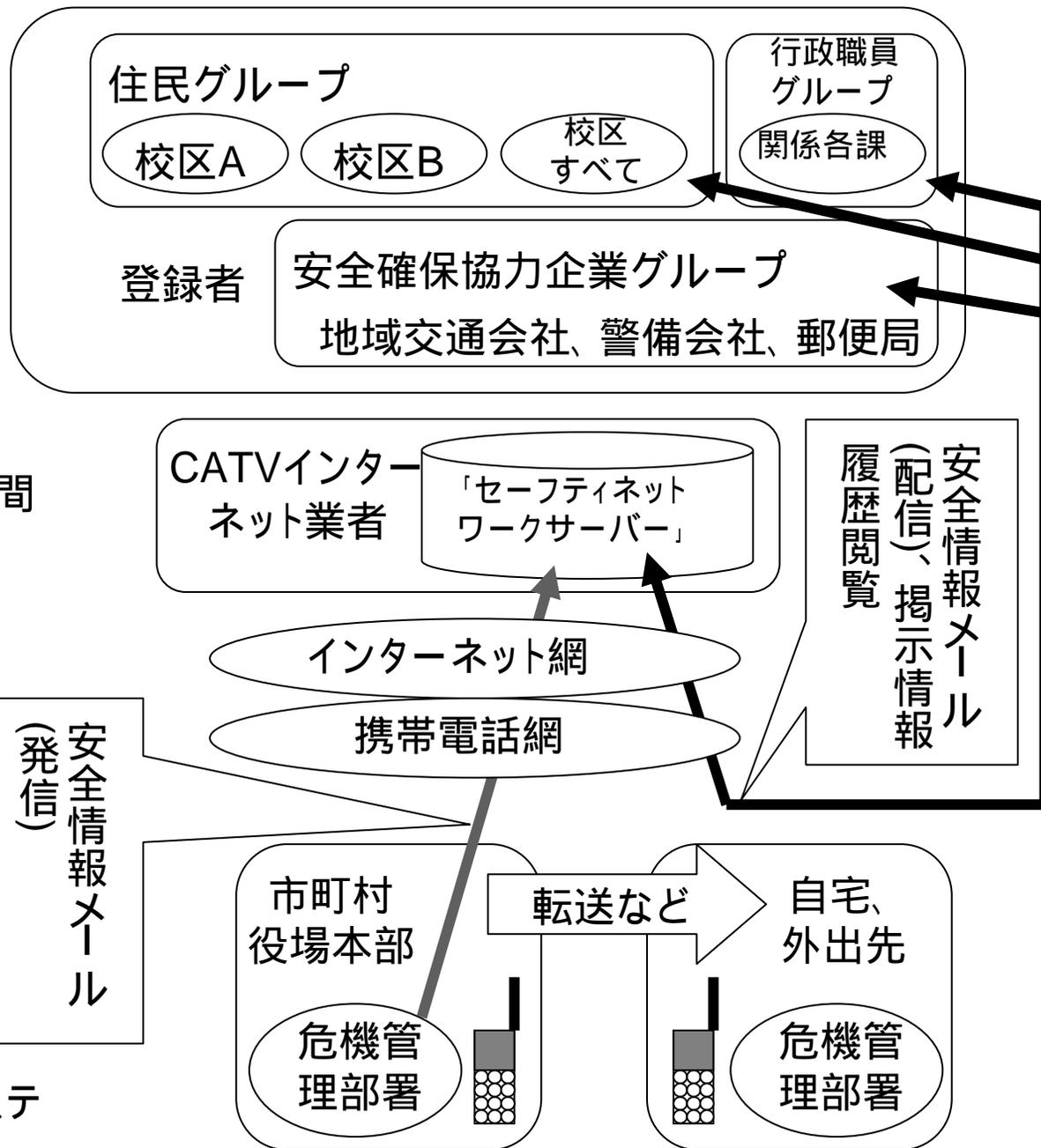
- 特徴

- 「防災・防犯情報などの提供」情報をマルチソース・マルチパーパス(入れ方も使い方も複数)
- 消防、警察、学校、行政、コミュニティ間で、情報がクロス
- デジタルネットワークを活用すれば、性格の異なる組織間でも、正確に、かつ、迅速な連携
- 地域システムとして、何よりもネットワーク性・連携性が不可欠

- 同システムのその後

- このシステムは、豊中市と同時期にいくつかの市町村で実証実験された。これらの結果をもとに、地方自治情報センター(LASDEC)が、改良を行った。
- その次の年度には、関西地域では、同じ大阪府の枚方市で実証実験された。
- こうして改良して、LASDECが全国の自治体に利用を勧めるという図式のようなのである。

自治体の独自開発によるネットワークシステムの例



(池田市 = 07年3月で約2年間の提供を終了)

池田市は、大安協とは関係なく、独自に開発して、独自に使い始めている。

図表7 「ANSIN」メールシステム(池田市)の概念図

防犯カメラのネットワーク利用 [I]

- < 概要 >

- IP防犯カメラを1、学校
2、商店街 3、集合住宅
に設置し、地元情報
インフラ(CATV回線)を
利用して、地元行政や
地元住民へ配信する。

- < 概要 > (続き)

- N箇所でのモニタリングだけ
ではなく、特定の人物だけが
モニタリングできるセキュリ
ティシステムを有したシステ
ムによりプライバシー対策の
効果も実証する。

- < チーム編成案 >

- 地域安全環境研究会、ケー
ブルテレビ会社(テレビ岸和
田、京阪神ケーブルビジョン)

防犯カメラのネットワーク利用 [II]

- <実施内容、スケジュール>
 - 防犯カメラの設置場所として
 - 1 小学校
 - 2 商店街
 - 3 集合住宅
 - をモデルケースとする。
 - それらのカメラは、CATV局を
経由して、警察や市役所など
の行政機関と接続する。
 - 必要であれば、特定の住民へ
も開放し、防犯カメラによる抑
止効果を狙う
- <実施内容、スケジュール> (続き)
 - 実証実験の地域: 大阪市エリア、
池田市エリア、岸和田市エリア
 - 実証実験の実施時期及び期間
= 平成17年度 モデルエリアで
の防犯カメラ実証(約3ヶ月)
 - このプロジェクトの重要なコー
ディネーターが、関西から関東
に戻ったため、大安協の元での
プロジェクトという性格は、途中
でほとんどなくなった。

子どもの登下校見守り実証実験 [I]

- < 概要 >

- 株式会社NAJは、学習塾を対象に生徒の登下校情報配信サービスの導入実績がある。
- 同様に、児童の登下校情報を保護者に配信するシステムである。学校では、管理画面により出欠状況がリアルタイムに確認できる。
- カードタイプのICタグを児童に配布する。学校への入退館時にICタグの読み取り機にかざすと、登録をされている保護者のメールアドレス(3件まで登録可能)に登下校情報がメールで送信される。

- < 概要 > (続き)

- その他、不審者情報や台風情報などの緊急連絡事項、各種案内のメールを一斉に配信する機能もある。学校等の教育機関と保護者との間のコミュニケーションのツールとしても利用できる。

子どもの登下校見守り実証実験 [II]

- 学校と最寄りの駅までの通学路の安全管理に取り組むため、通学路脇の自動販売機や柱(土地所有者には許可を得ている)に防犯カメラを設置した(計3台)。これにより、生徒の登下校の見守りを試みた(ICタグと連動はしていない)。
- 通学路や学校周辺に防犯カメラ搭載の自動販売機を設置することにより、ひったくり等の街角犯罪、児童を狙った犯罪を抑止する効果が出ると考えられた。
- <実施概要>
 - 実証実験の地域: 帝塚山学院小学校(大阪市住吉区)
 - 実証実験の実施期間: 2005年6月～2007年初頭
- <チーム編成>
 - 株式会社NAJ、株式会社富士通関西システムズ、自販機オペレーター
- <現状>
 - NAJが取引先の破綻の余波を受けて、銀行取引停止となったため、小学校が大手警備会社に依頼し、同様の機能の警備会社のシステム(企業の出退勤管理をもとにした)に入れ替えた。

街角見守りロボット [I]

- < 概要 >

- 関西次世代ロボット推進会議重点プロジェクトの「eシティ構想：富士電機システムズ」と「ユビキタスKoban：立命館」を「uシティ - 構想（ユビキタスkoban）」として統合。街角見守りロボット（防犯機能付き自販機）と先進的センシングネットワークによる防犯監視や、外出中の高齢者・登下校中の子どもの見守りを実現し、ひったくり発生件数の削減等安全・安心なまち・大阪を目指す。
- 全国に先駆けて、自動販売機を活用したロボットの実証実験を実施し、大阪発の防犯モデルを確立する。

- < 概要 > (続き)

- 国の提案公募事業を活用し開発費用を確保。府も実証機製作・設置で一部費用負担。
 - 「ひったくり抑止パイロット地区」や「子どもを犯罪から守るモデル地区」等で安全なまちづくり施策を集中し、防犯効果を高める。
- < チーム編成案（コアメンバー） >
 - 大学 立命館大学・BKCリエゾンオフィス
 - 企業 富士電機システムズ株式会社・関西電力株式会社等
 - 自治体 大阪府企画室

街角見守りロボット [II]

- <実施内容、スケジュール>
 - (1)道路や公園などに設置された街角見守りロボット(防犯機能付自動販売機)と外出中の高齢者や登下校中の子供などに携帯させたICチップ内蔵防犯ブザー等により、緊急時に防犯センターへの通報や周辺映像の配信、緊急事態の周囲への通知を行う。
 - (2)緊急通報や防犯ブザーが押されると周辺の「街角見守りロボット」が作動して現場を記録し、人の移動など環境の変化(異常)にも対応する。
 - (3)「街角見守りロボット」が把握した映像、音声情報が管理センターへ伝わり、管理センターから警察に通報される事で現象(犯人)の特定に寄与すると共に、保護が必要な個人に対しては、より安全な場所へ誘導する。
- 実証実験の地域:大阪市中央区中央小学校(大阪市との研究会を2005年3月に開始した)
- スケジュール
 - 国公募事業(4月提案7月結果発表)にあわせ、2005年度中に実証実験を実施した。
 - この内容を改良した内容で、2006年度補正予算の事業(2007年3月応募締め切り)に公募し、採択された。このため、2007年の夏から秋に掛けて、実証実験を実施している模様。

RFIDを活用した児童・生徒の安全・安心 確保システム構築事業 [I]

● < 背景 >

- 大阪の犯罪発生状況は減少傾向が認められるもののひったくりの認知件数が29年連続ワースト1となるなど、いまだ予断を許さない状況が続いている。さらに寝屋川市の小学校で発生した痛ましい事件にみられるように子どもの安全をいかに確保していくかが課題となっている。
- 現在、防犯に対するICTの有効性が期待されているものの、地域、自治体、学校等で様々な対策が個々に試みられているため、地域一体となった効果的な取り組みとしては不十分。
- そこで「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会(略称:大安協)」では、民間企業が中心となってICTを活用した新しい防犯モデルを創出し、大阪府域の「安全・安心まちづくり」の実現に取り組んでいる。

● < 背景 > (続き)

- 2005年度の代表的プロジェクトとして「IT(ICタグ)を活用した児童・生徒の安全・安心確保システム構築事業」を実施することにより、新しい防犯モデルの創出につなげる。
- < 対象地区 >
 - 大阪府吹田市 古江台中学校
- < 実施時期 >
 - 第1期:2006年1月から3月、第2期:2006年7月から11月
 - 2007年3月末で、ハードウェアその他を吹田市に無償譲渡し、吹田市の通常の事業として継続利用することになった。

RFIDを活用した児童・生徒の安全・安心 確保システム構築事業 [II]

- <事業概要>
 - カードタイプのICタグを児童・生徒に配布し、登下校時にその状況を教職員や保護者にメール配信するシステムを構築するとともに、そのシステムの効果を最大限に発揮するため、異常事態が発生した場合の教職員・保護者・自治会・警察等の連携体制の研究とモデル実施を行なう。
- システム内容
 - (1)自動的に居場所を発信するアクティブICタグの開発
 - (2)ICタグに防犯ブザーを内蔵
 - (3)職員室モニターでのデータ閲覧と情報管理センターでのデータ管理・危機管理体制構築
- <先導性等アピール点>
 - 電池寿命が長く(1年以上)、認識距離も10mから12mと実用的
 - 防犯ブザーを押すと警告音を発信、職員室と情報管理センターに知らせる
 - これまでは、教職員が監視する方法がほとんどだったため負担大。本システムは情報管理センターが監視し、
 - 異常事態が発生した場合情報管理センターから警察や学校、保護者に連絡・通報
 - カメラ映像の取り込みなど他機器との複合システム化が可能

社会安全システムの必要性 [I]

	公共空間		私的空間
	学校/職場等	公道、街頭、駅等	家庭等
(1)(弱者の見守り = 位置把握、所在確認等	・個人認証入退管理、 個人認証アクセス管理、 安否確認、遠隔モニター・監視	・子供、老人等弱者の位置確認、 個人のトレーサビリティ管理(ユビキタス認証)	・安否確認、遠隔モニタリング等、 外部からのリモートシステム、 ホームネットワーク
(2)(不審者の監視 = 侵入検知、現場記録		・カメラによる公的空間監視、 記録蓄積分析による予防保全 (ユビキタス認証)	・警備会社防犯システム、 自衛的防犯対策、 ホームネットワーク = ユビキタスセンサー、 情報通信処理技術などにより、 さらに広範な各種安全/ 安心リモート監視、 アラーム、 対処システムが考慮可能
(3)(危険発生時の アラーム = 通報、呼びかけ	・警備会社防犯システム、 自衛的防犯対策 = ユビキタスセンサー、 情報通信処理技術などにより、 さらに広範な各種安全/ 安心リモート監視、 アラーム、 対処システムが考慮可能	・館内放送、 携帯電話への危険情報配信 (街頭では不十分)、 エリア誘導支援(ICタグ等)	
(4)(犯罪発生時の 救助/対策支援 = 駆付け支援、 犯人検挙支援		・緊急通報システム、 ユビキタス認証による位置特定 (TVカメラによる映像認証含む)、 ICタグによる救急支援	

社会安全システムの属する分野は、防犯だけとは限らない。また、カバー範囲も、さまざまである。社会全体に供給されていても個人のみを対象とするものから、社会全体を対象とするものまでである。ここでは、防犯分野の地域版の社会安全システムについてのみ論じる。

社会安全システムの必要性 [II]

	公共空間		私的空間
	学校/職場等	公道、街頭、駅等	家庭等
(5) 予防情報の提供 = ・ハザードマップ、・ノウハウ共有等		・GIS(ハザードマップシステム)、・自立的移動支援情報	

- ・学校、職場等公的であるが閉空間においては、個人認証による入退管理、防犯システムの導入を推進
- ・家庭等私的空間においては防犯システムに加え、安否確認等外部からのリモートシステムが必要
- ・公道、街頭、駅等不特定多数が集まる空間における地域安全システムは未整備であり、対策されていてもスタンドアロンで、包括的なシステムは構築されていない
- ・さらに、家庭から学校/職場までをシームレスにつなぐ、ユビキタスシステムの構築が望まれる

児童生徒の安全を確保する システムへの保護者の期待

- 見守りの対象が大人である場合と子供である場合とでは、状況は異なるが、結果的に人を物理的にトレースするシステムへの期待が大きい。

選択肢	件数	比率(%)
利用したい	390	77.4
利用したくない	49	9.7
その他	58	11.5
無回答	7	1.4
合計	504	100.0

図表1 帝塚山学院小学校の保護者のアクティブタグの利用意向

選択肢	件数	比率(%)
利用したい	366	72.6
利用したくない	84	16.7
その他	43	8.5
無回答	11	2.2
合計	504	100.0

図表2 帝塚山学院小学校の保護者の通学路における自動販売機にのせた読み取り機の利用意向

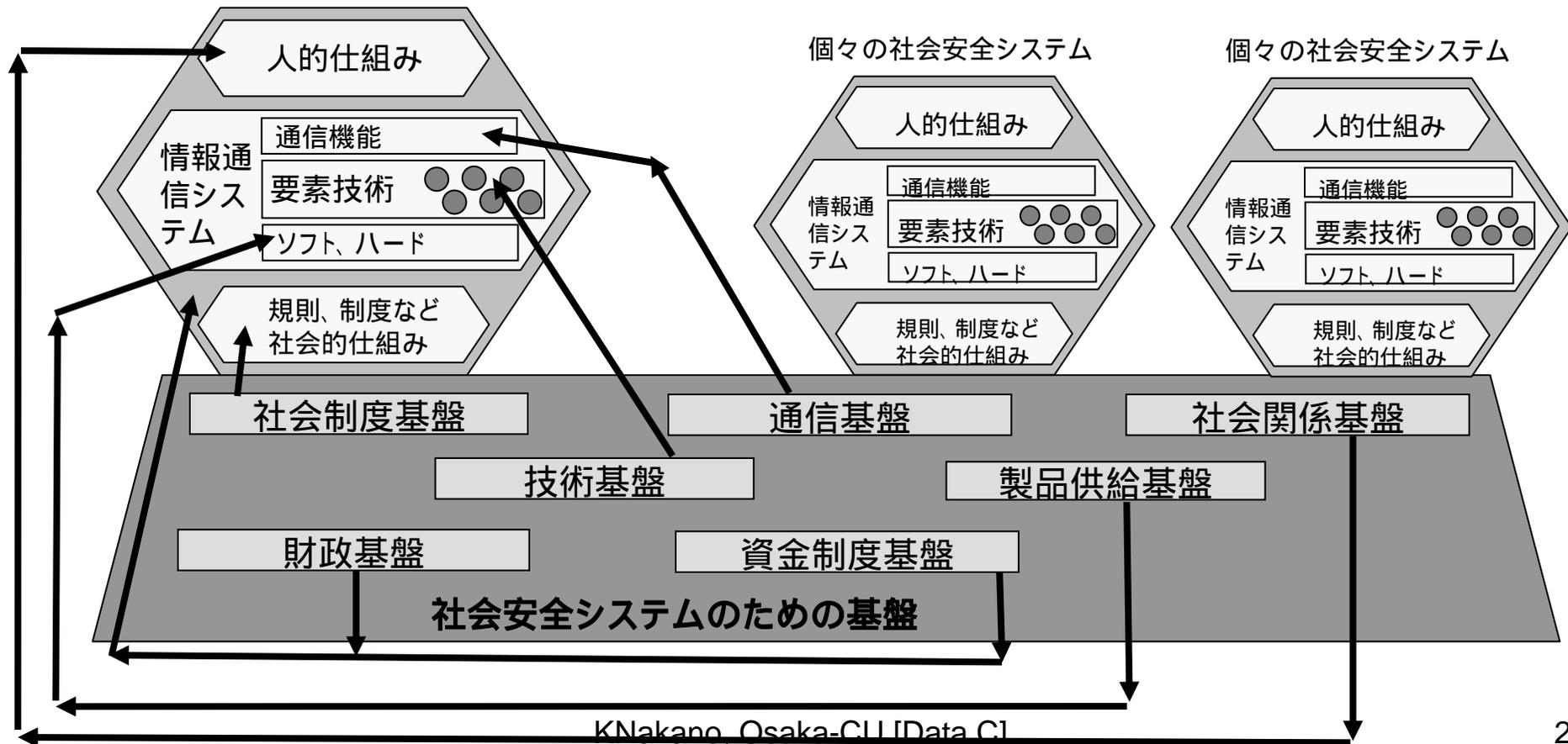
選択肢	件数	比率(%)
そう思う	90	60.0
思わない	6	4.0
どちらともいえない	45	30.0
未記入	9	6.0
合計	150	100.0

図表3 古江台中学校の保護者のICタグの利用継続意向

社会安全システムのための基盤[1]

- 社会安全システムは、それを成り立たせる基盤の上に存在している。
- 基盤から、個々の仕組みの供給を受けて構成される。個々の社会安全システムを構成している機能要素の総体が、それぞれの分野における基盤であるといってもよい。

個々の社会安全システム



社会安全システムのための基盤[II]

基盤の種別	意味
人材基盤	社会における種々の目標(たとえば安全で安心な社会の確立)を実現するために必要な人材が確保されているか否か
社会関係基盤	コミュニティが、あるいは、複数のコミュニティ間が、きちんとまとまっているか否か
広報広聴メディア基盤	新しい仕組みを住民が企画し、参加者を募ったり、始まってからの不満を聞いたりするときの伝達の仕組みが整っているか否か。市町村広報誌、地域新聞、CATV局自主製作番組、コミュニティーFM、立会演説会など、手段は何でもよく、総体でみたときの「環境」として整備されているかどうか問題である。
技術要素基盤	社会における種々の目標(たとえば安全で安心な社会の確立)を実現するために必要な技術のコンポーネントが用意されているか否か
通信基盤	各地の状況に合わせた通信サービスが合理的な価格で提供されている(山間地など民間事業でのサービス提供が難しい場合に行政主導やNPO主導で整備されているものを含む)か否か
社会制度基盤	法律や条令が整っているか否か
財政基盤	行政の予算やNPOや町内会の徴収する資金の多寡
資金制度基盤	市民や団体が、受益者から容易に安価に受益者負担額が徴収できるような、送金、集金、寄付、天引き、上納などの制度が整っているかどうか。どの制度がなければならないということではなく、その土地柄にあったお金の集め方の仕組みが確立されているか否かが問題である。
設備利用基盤	道路や電柱を利用するための手続きの仕組みが整っており、迅速に許諾を得ることができるか否か
製品供給基盤	各種通信機器、携帯電話、無線LAN装置、GPS端末、RFID、RFIDリーダー/ライター、アンテナ、防犯カメラ、画像記録装置、電子メール一斉発信ソフトウェア、GISソフトウェア、地図データ、画像認識ソフトウェア、その他ソフトウェアなどが合理的価格、合理的納期で購入できるか否か